

アジア・新興国 ～「米中貿易戦争」による影響とは～

経済調査部 主席エコノミスト 西濱 徹(にしはま とおる)

米国の貿易制裁に対し、中国も対抗措置で応酬

今年3月に米トランプ政権が発表した鉄鋼及びアルミ製品を対象とする貿易制裁が発動された直後、中国は対抗措置として128品目に最大25%の関税を課す方針を発表した。しかし、その対象品目としては果物やナッツ類などの食料品が中心であり、経済への直接的な影響を極力避ける狙いがあったと捉えられる。

しかし、米国は翌4月3日に通商法301条に基づく貿易制裁の原案を発表し、年間の輸入額が500億ドル相当の約1300品目に25%の追加関税を課す方針を発表した。これを受けて、中国政府は翌4日に追加的な対抗措置の実施を発表。制裁の対象は大豆やとうもろこし製品のほか、自動車や航空機など106品目に及び、年間の輸入額は500億ドルと米国が実施する対中個別制裁と同等の規模になるとしている。

米国の大豆輸出を巡っては、その6割以上を中国向けが占めており、これに対して制裁を加えることは米国経済に最も直接的に打撃を与えることが出来る。その一方、中国は飼料用穀物の多くを輸入に依存しており、制裁の実施は翻って食料品価格の上昇を通じて国民生活に悪影響を与える。また、制裁対象に含まれるコーリャンは中国で最もポピュラーなお酒である白酒(パイチュー)の原料であるため、中国による対抗措置は自国経済にも悪影響を与えかねない「もろ刃の剣」と捉えることも出来る。

貿易戦争の動きは日本も無視し得ない状況に

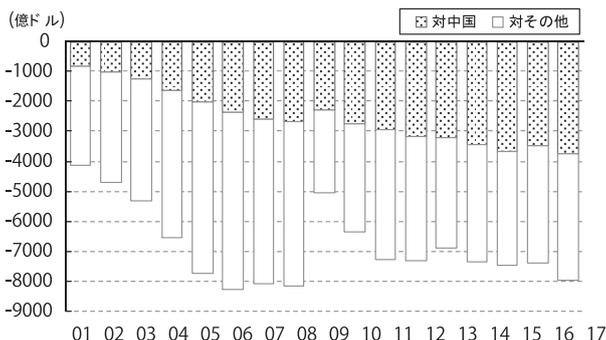
米国の対中個別制裁発動は5月中旬に行われる公聴会の後であり、時間的猶予がある。また、中国政府高官も対抗措置発表の場で強気の姿勢をみせる一方、米国との対話の可能性を模索する姿勢をみせており、今後は両国による水面下での協議が行われるとみられる。

トランプ大統領は自身のSNSで貿易戦争を否定するなど、貿易赤字削減に向けた交渉に臨む姿勢をみせた。一方、中国の対抗措置を受け、通商代表部に対して1000億ドル規模の追加関税の検討を指示するなど、真意を推し量ることは難しい。仮にこれらが実施されれば、米国の対中輸入額の3割以上に制裁が課される。中国も対抗措置で応酬する貿易戦争に発展すれば、双方の経済に甚大な悪影響が出ると予想される。

足下の世界経済は依然として自律回復の動きを続けているが、世界の貿易量の底入れがけん引役になっている。しかし、貿易制裁の動きが広がれば、世界的な貿易は萎縮して世界経済の下押し要因になる。アジアをはじめとする新興国経済は構造上輸出依存度が高く、世界的な貿易鈍化による悪影響が表面化しやすい。

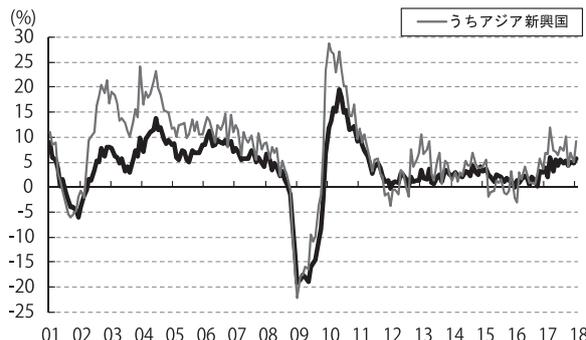
日本にとっては、中国やアジア新興国向けの輸出拡大が足下の景気回復の原動力であり、これらの鈍化による景気への影響が出やすい。米中間の協議は極めて混沌としているが、この行方は日本経済にとっても無視し得ないと言える。

資料1 米国の貿易赤字の推移



(出所) CEICより第一生命経済研究所作成

資料2 世界の貿易量(前年比)の推移



(出所) オランダ経済分析局(CPB)より第一生命経済研究所作成